

**テーマ：2012年4-6月期GDP予測値の微修正
～前期比年率+2.4%と、良好な結果が見込まれる～**

発表日：2012年8月8日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL:03-5221-4528

2012年4-6月期の実質GDP成長率（8月13日公表予定）を前期比年率+2.4%（前期比+0.6%）と予測する。当社は、7月31日の段階で前期比年率+2.5%（前期比+0.6%）を予想していたが、その後公表された経済指標の結果を反映し、僅かに下方修正する。

本日公表された2012年6月分の国際収支統計の結果を反映させたことで、輸出を前期比+0.9%（従来予測値：同+1.2%）、輸入を同+1.6%（従来予測値：同+1.9%）と、7月31日時点での予測値からそれぞれ下方修正を行った。外需寄与度は前期比▲0.1%ポイントで変更はない。また、8月3日に公表された6月分の家計消費状況調査の結果を反映し、個人消費を前期比+0.3%（従来予測値：同+0.4%）に小幅下方修正した。その他の需要項目については変更していない。

4-6月期のGDPは、1-3月期が前期比年率+4.7%もの高成長だった後にもかかわらず高い成長を続けたとみられる。1-3月期がうるう年により嵩上げされていることの反動（剥落）により、4-6月期は見かけ上押し下げられているため、実態としての4-6月期のGDP成長率はさらに高いとみられる（現行のGDP統計では季節調整においてうるう年要因が調整されていない）。

1-3月期と同様、①個人消費が好調に推移したこと、②復興需要の本格化による公共投資の増加、などが成長率を押し上げた。海外景気の足取りの鈍さを背景に外需が伸び悩む一方、個人消費や公共投資といった内需が牽引する形で2012年前半の景気は堅調に推移した。欧州経済が低迷、米国景気も減速するなか、日本の景気が他の先進国に比べて好調だったことが確認されるだろう。

ただし、先行きについて懸念材料が増えていることに注意が必要だ。まず、12年前半の景気を押し上げたエコカー補助金については8～9月に終了が予想され、その後は反動減が避けられない。また、足元の月次指標において、企業マインドや消費者心理に陰りが見え始めている点も懸念される。回復が期待される輸出についても、海外経済の持ち直しが後ずれするなか、多くは望めないだろう。唯一、公共投資については予想以上に受注が好調であり、7-9月期も増加が続くと見込まれるが、前述のマイナス要因を打ち消すほどの効果は期待し難い。年後半の景気については慎重に見ておく必要がある。

（需要項目ごとの予測値の詳細と解説は、Economic Indicators「2012年4-6月期GDP予測」（7月31日発行）をご参照ください）

2012年4-6月期GDP予測

(%)	
実質GDP	0.6
(前期比年率)	2.4
内需寄与度	0.7
(うち民需)	0.4
(うち公需)	0.3
外需寄与度	▲0.1
民間最終消費支出	0.3
民間住宅	0.9
民間企業設備	1.4
民間在庫品増加(寄与度)	0.0
政府最終消費支出	0.4
公的固定資本形成	4.2
財貨・サービスの輸出	0.9
財貨・サービスの輸入	1.6
名目GDP	0.3
(前期比年率)	1.2

※断りの無い場合、前期比(%)
 (出所)内閣府「国民経済計算」